

一致 反共・反動で 自民・統一協会

改憲などで政策協定

統一協会の関連団体と自民党国会議員が事実上の「政策協定」＝「推薦確認書」を交わしていました。改憲、共産主義勢力の攻勢阻止で一致。反共・反動の謀略同盟そのものです。岸田首相は「確認書」について「(党の政策決定に)影響を及ぼすことはない」と釈明しますが、両者が掲げる憲法改定の一つをみても①緊急事態条項②家族条項③自衛隊明記―方向性はウリ二つ。政務三役(大臣・副大臣・政務官)と統一協会との癒着も続々と発覚しています(下の記事)。統一協会の影響はなかったのか、徹底説明が必要です。

大串正樹・デジタル副大臣＝「政策協定」に署名
山田賢司・外務副大臣＝「政策協定」に署名
木原誠二・官房副長官＝「推薦状」

政務三役と癒着

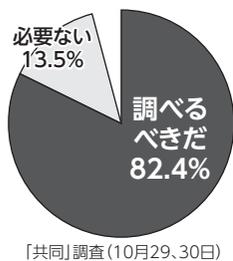
受け取る
井野俊郎・防衛副大臣＝統一協会が後援会設立
山際大志郎・経済再生相(辞任)＝統一期協会と数々の接点

自民党と統一協会の改憲案ウリ二つ

自民党	改憲項目	統一協会＝国際勝共連合
自衛隊を解釈にゆだねるのではなく、憲法に明確に位置付け「自衛隊違憲論」を解消すべき(2018年の条文イメージ・たたき台素案)	自衛隊記	自衛隊は現実と憲法の文言の完璧な乖離(かいり)であり欺瞞(ぎまん)。自衛隊の存在がはっきり明記される必要がある
南海トラフ地震や首都直下型地震など迅速に対処。国会機能維持、行政権限の一時強化する仕組みを設ける(同上)	緊急事態条項	首都圏直下や南海トラフ地震で深刻な状況が訪れる。政府の権限を強化し、所有権の一時制限や食料・燃料価格の規制などで命を守る
家族は社会の重要な存在。「家族は、互いに助け合わなければならない」とした家族規定を新設(2012年の日本国憲法改正草案)	家族条項	社会国家の基礎としての家庭を守る。同性婚合法化は、国家が内部から崩壊する。家庭保護の文言を追加する

政府は全貌調査を 内政干渉の大問題

「政策協定」は韓国に本部を置く団体・統一協会＝勝共連合との関係の問題。共産党の志位和夫委員長は「『政策協定』によって政策項目を実行させることになれば、日本の政治に対する内政干渉になる大問題だ。自民党・政府の責任において統一協会との癒着関係の全貌を自らの手で明らかにすべき」と述べています。



推薦確認書の実態調査

葉梨法相辞任

小池書記局長が主張

首相責任問われる 予算委で説明を 日本共産党

葉梨康弘法相は11日、死刑をめぐる自らの発言で辞表を提出しました。岸田内閣での閣僚辞任は山際大志郎経済再生担当相に続き二人目。岸田内閣には極めて大きな打撃です。

共産党の小池晃書記局長は記者会見し、「辞任は当然だが、任命責任を取らず追及から逃げてきた岸田首相の姿勢が問われる。予算委員会を開催し、この間の経過を

説明すべきだ」と表明しました。

首相と葉梨氏は辞任を否定し続け、のりくらりの対応の挙句に辞任という山際氏の時と同じ対応。小池氏は「自らの任命責任を棚上げ。決断しない、説明しない、実行しないというのが岸田氏のやり方。首相としての資質はない」と厳しく批判しました。